

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社 SANKYO

上場取引所 東

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5778-7777(代)

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	118,502	△16.7	33,691	△13.6	36,217	△11.9	22,547	△8.8
22年3月期第2四半期	142,330	25.8	39,016	56.3	41,086	48.5	24,711	43.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	235.02	—
22年3月期第2四半期	256.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	495,013	418,786	84.6	4,395.34
22年3月期	461,358	408,024	88.4	4,238.45

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 418,786百万円 22年3月期 408,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
23年3月期	—	75.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△5.7	56,000	0.4	59,000	△0.6	37,000	2.2	388.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 97,597,500株 22年3月期 97,597,500株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,317,910株 22年3月期 1,330,130株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 95,940,653株 22年3月期2Q 96,272,903株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、国内の政策効果や海外景気の改善などを背景に自律的な回復への兆しが見られました。しかしながら、急激な円高による企業収益の圧迫や厳しい雇用環境などにより景気は足踏み状態となっており、依然厳しい状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、1円パチンコに代表される低貸玉営業の普及やパチスロ人気の持ち直しなどにより、減少を続けていたファン人口には回復の兆しが見られます。しかしながら、景気低迷や収入減少などにより節約志向が強まる中で、当パチンコ業界におきましてもプレイ費用を抑えようとする傾向が見られ、パールの経営環境は厳しい状況が続いております。そのため、パールにおける主要な集客手段である遊技機の入替につきましても、確実な収益貢献が期待できる人気定番シリーズやブランド力の高い有力メーカーの商品へ需要が集中する傾向にあります。

当社グループにおきましては、平成22年4月に新設した「商品戦略室」を中心に、ファンに支持されるエンターテインメント性の高い遊技機開発に取り組み、商品競争力の再強化を図ることで企業ブランドの向上に努めております。また、多様なニーズに対応する商品ラインナップを提供するとともに新たにリユースへの取り組みを発表し、柔軟な価格政策を実施することでパチンコ業界全体の活性化にも努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、厳しい経営環境を背景に保守的に業績予想を見積もっておりましたが、当社グループの遊技機の販売が順調に推移し、当初の予想を上回る結果となりました。

以上から、連結売上高1,185億円（前年同四半期比16.7%減）、連結営業利益336億円（同13.6%減）、連結経常利益362億円（同11.9%減）、連結四半期純利益225億円（同8.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで4シリーズ、B i s t yブランドで2シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドにおきましては、人気ロックバンドとのコラボレーションを実現した「フィーバーX JAPAN」（平成22年9月）、ドット演出とスピード感あるゲーム性が特徴の「パトラッシュ3」（平成22年7月）などを販売いたしました。また、B i s t yブランドにおきましては、「エヴァンゲリオン」シリーズの第6弾「エヴァンゲリオン～始まりの福音～」（平成22年6月）が前作に続き20万台以上の販売を達成するなど当初の予想を上回る販売となりました。

この結果、売上高1,050億円（前年同四半期比17.3%減）、営業利益347億円（同17.2%減）、販売台数294千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、多様なゲーム性を有した遊技機が登場したことでファンからの支持が回復しており、また設置台数の減少にも底打ち感が見られるなど市場に回復の兆しが見られます。当社グループにおきましては、SANKYOブランドの「ゴッドハンター」（平成22年6月）、B i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」（平成22年2月）、「アベノ橋魔法☆商店街」（平成22年8月）を販売し、売上高42億円（前年同四半期比30.1%増）、営業利益64百万円、販売台数16千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高83億円（前年同四半期比26.2%減）、営業利益7億円（同151.2%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高8億円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益2億円（同19.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,950億円であり、前連結会計年度末と比べ336億円増加しました。これは主に現金及び預金が278億円、受取手形及び売掛金が51億円増加したことによるものであります。

負債は762億円であり、前連結会計年度末と比べ228億円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が159億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ107億円増加しました。これは四半期純利益を225億円計上した一方、主に配当金の支払い72億円、自己株式の取得41億円によるものであります。この結果、純資産は4,187億円となり、自己資本比率は3.8ポイント減少し、84.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月9日付「平成23年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は49百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58百万円であります。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,303	143,416
受取手形及び売掛金	55,049	49,868
有価証券	114,999	115,004
商品及び製品	1,110	36
仕掛品	1,056	244
原材料及び貯蔵品	1,730	3,020
その他	14,182	15,092
貸倒引当金	△51	△75
流動資産合計	359,380	326,608
固定資産		
有形固定資産	50,153	51,055
無形固定資産	319	310
投資その他の資産		
投資有価証券	78,446	77,373
その他	7,302	6,739
貸倒引当金	△208	△349
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	85,160	83,384
固定資産合計	135,632	134,750
資産合計	495,013	461,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,169	30,182
未払法人税等	14,251	7,259
賞与引当金	1,022	817
その他	9,262	9,766
流動負債合計	70,705	48,025
固定負債		
役員退職慰労引当金	655	623
退職給付引当金	3,107	2,933
資産除去債務	59	—
その他	1,698	1,752
固定負債合計	5,520	5,309
負債合計	76,226	53,334

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	392,842	377,529
自己株式	△13,140	△8,969
株主資本合計	418,422	407,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	744
評価・換算差額等合計	363	744
純資産合計	418,786	408,024
負債純資産合計	495,013	461,358

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	142,330	118,502
売上原価	73,691	56,305
売上総利益	68,639	62,197
販売費及び一般管理費	29,622	28,505
営業利益	39,016	33,691
営業外収益		
受取利息	883	697
受取配当金	48	131
持分法による投資利益	902	1,414
その他	252	292
営業外収益合計	2,087	2,535
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	17	10
営業外費用合計	17	10
経常利益	41,086	36,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	110	29
特別利益合計	110	29
特別損失		
固定資産廃棄損	357	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
特別損失合計	357	56
税金等調整前四半期純利益	40,839	36,189
法人税、住民税及び事業税	11,205	14,527
法人税等調整額	4,922	△885
法人税等合計	16,127	13,641
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,547
四半期純利益	24,711	22,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,839	36,189
減価償却費	2,170	2,118
引当金の増減額 (△は減少)	330	246
受取利息及び受取配当金	△932	△828
支払利息	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△902	△1,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,536	△5,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,190	△595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,279	15,987
その他	13,823	236
小計	29,704	46,759
利息及び配当金の受取額	1,195	929
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△12,861	△6,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,039	41,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,514	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,558	△1,179
投資有価証券の取得による支出	△19,028	△20,562
投資有価証券の償還による収入	16,000	20,000
貸付けによる支出	△1,806	—
貸付金の回収による収入	15	1
その他	30	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,861	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△26
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△6	△4,172
配当金の支払額	△7,234	△7,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,277	△11,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099	27,887
現金及び現金同等物の期首残高	218,509	218,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,409	246,303

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	127,079	3,231	11,358	659	142,330	—	142,330
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	—	7	22	(22)	—
計	127,094	3,231	11,358	667	142,352	(22)	142,330
営業利益又は営業損失(△)	41,907	△1,257	308	232	41,190	(2,173)	39,016

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業 ……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業 ……パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業 ……パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業 ……不動産賃貸収入、一般成形部品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、パロット機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,055	4,203	8,381	117,641	861	118,502	—	118,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	105,055	4,203	8,381	117,641	861	118,502	—	118,502
セグメント利益	34,713	64	776	35,553	278	35,831	△2,140	33,691

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、実施しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が41億円増加しております。